

第29回

社会保険旬報 地方から考える 社会保障フォーラム

最新の動向をつかむ / セミナー開催のご案内

2023年 11月7日(火)

講演予定講師・テーマ

最新制度! 「高齢者医療制度の現状と課題」(仮題)

安中 健氏

厚生労働省保険局高齢者医療課長

最新事例! 「リエイブルメント・サービスで地域を活性化する
政策の推進を!」

中村 一朗氏

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構政策推進部副部長・
国際長寿センター ディレクター、元山口県防府市役所高齢福祉課主幹(政策担当)

人材確保! 「地域共生社会とそれを支える人材」

吉田 昌司氏

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室室長

今回は「高齢者の地域福祉のために今できること」を大きなテーマに、
皆様と考えていきたいと思います。皆様のご参加を心よりお待ちしております。
ます。

New Price! /

会場参加

定員 60 名

講師・参加者と
交流できます!

オンライン

からも
参加可能

参加費 会場参加: 25,000円(消費税込)・オンライン参加: 5,000円(消費税込)
を10月31日(火) までにお振込みください

会場 <会場参加の方> (貸会議室) AP東京丸の内 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-3日本生命丸の内ガーデンタワー3F
TEL: 03-5224-5109 FAX: 03-5224-6109

東京メトロ千代田線、半蔵門線・都営地下鉄三田線「大手町駅」D6出口直結 / JR線・東京メトロ丸の内線「東京駅」より徒歩6分

留意事項 <オンライン参加の方> ・当日は Zoomのウェビナー機能を活用したセミナーを受講していただきます。ウェビナーはミーティング機能
と異なり、聴講者の方のカメラや音声は通常ではオフになっており、ご質問時のみカメラと音声をオンにできる
機能です。PC・タブレット・スマートフォンでご参加いただけます。
・詳しくは事務局にお問い合わせください。

<主催> 地方から考える「社会保障フォーラム」事務局

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-11 セントラル大手町 901 社保研ティラレ内
TEL 03-6273-7772 / FAX 03-3527-1028

<協力> (株)社会保険研究所 / (株)社会保険出版社 / (株)フィスメック



全国地方議会 サミット 2023

07.05&06 早稲田大学大隈講堂

北川 正恭
元 三重県知事

河野 太郎
デジタル大臣

土山 希美枝
法政大学 教授

廣瀬 克哉
法政大学 総長

江藤 俊昭
大正大学 教授

片山 善博
元 総務大臣

変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義

～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～

コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機、

凄まじいスピードで進化する生成AIなどデジタル技術の革新、

「地方分権」「マニフェスト」20年を経た、あたらしい民主主義の再定義――。

私たち地方議会は、こうした激変する時代に対応し、立ち向かい、対応するのか。

地方議会こそが社会の激変に的確に対応し、地方から国を変えていくという決意のもと、

今年も早稲田大学大隈講堂で「全国地方議会サミット」を開催します。

専門家や当事者の議論に加え、各地の議会から事例紹介も交えて大いに提起します。

全国各地からのご参加をお待ちしております。

7/5 WED 13:00-18:00

7/6 THU 10:00-16:00
途中昼食休憩あり

基調講演		特別講演	
激変する時代に対応する議会を 実装せよ		デジタルで変わる社会 地方と議会への期待	
早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭		デジタル大臣 河野 太郎	
デジタルで変わる自治体・政策			
マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略		ChatGPTの自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略	
都城市 総合政策部デジタル統括課 佐藤 泰格		横須賀市 デジタル・ガバメント推進室 寒川 孝之	
全国初 県内全77市町村との 協働電子図書館「デジとしよ信州」		デジタル図書館と アクセシブルライブラリー	
県立長野図書館長 森 いづみ		株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター 林 剛史	
オンラインとデジタルを活かす			
議会デジタル化の必要性 ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか		デジタル・オンライン活用最前線 AI活用による議会の視覚化と市民参画	
東北大学大学院 准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会 河村 和徳		取手市議会 議長 金澤 克仁	
デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会DX実証実験より			
Geomホールディングス株式会社 まちだん担当 財前 貴玄			
デジタルが拓くあたらしい民主主義			
Society5.0時代の あたらしい民主主義		つくば市が取り組む選挙DX インターネット投票実証実験より	
早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健		つくば市長 五十嵐 立青	

鼎談	政策議会の一般質問
地方分権の20年と これからの10年を展望する 早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭 大正大学 教授、元総務大臣 片山 善博 法政大学 総長 廣瀬 克哉	一般質問を 議会の政策資源にするシクミ 法政大学 教授 土山 希美枝 実践議会 北海道鷹栖町議会 ほか
自治体監査と議選監査委員を活かす	
政策サイクルと 政策財務 大正大学 教授 江藤 俊昭	監査委員との連携 自治体監査・議選監査の活かし方 鎌倉市監査委員事務局 局長 前議会事務局 議事調査課長 谷川 宏
議選監査委員を活かす あきる野市議会議員、議選監査委員 子龍 敏人	議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医 可児市議会議員、議選監査委員 川上 文浩
政策につよい議会をつくる	
政策決議提案とガイドライン 奥州市議会 議長 菅原 由和	議会における政策づくりと 政策法務 関東学院大学 教授 津軽石 昭彦

※ プログラムは現時点の予定であり、変更になる可能性があります。

全国地方議会サミット2023

検索

<https://maniken.jp/summit/>



○ 終了後意見交換会(先着150名様、参加費4,000円程度、要申込)

日時 | Day1 | 2023年7月5日(水)13:00-18:00
Day2 | 7月6日(木)10:00-16:00

会場 | 早稲田大学大隈記念講堂(大講堂)
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104
オンライン配信あり(Zoomミーティング)
事前にお申し込み頂いた方に限り後日アーカイブ配信をご覧いただけます

対象 | 議員、議会事務局・自治体職員、市民等

定員 | 会場 | 先着1000名様 | オンライン | 定員無し

参加費 | 議員 | 10,000円
一般 | 5,000円

*いずれも税込、2日間を通しての金額です。

申込方法 | ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2023年6月30日(金)

主催 | ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大賞実行委員会

共催 | 早稲田大学マニフェスト研究所

後援 | 全国市議会議長会 全国町村議会議長会

電話 | 03-6709-6739 | メール | mani@maniken.jp

事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(亀井、山内)

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟

共催 Manifesto Awards

共催 早稲田大学
マニフェスト研究所

後援 全国市議会議長会
National Association of Chairpersons of City Councils

後援 全国町村議会議長会
National Association of Chairpersons of Village and Town Councils

視察・研修等報告書

令和5年7月30日

北上市議会議長 様

北上市議会

議員 小原享子

私が参加した次の研修について次のとおり報告します。

期 間	5年7月5日（水）～7月6日（木）
研修事項	テーマ「変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義～ 激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～」

〔報 告〕

基調講演]

「激変する時代に対応する議会を実装せよ」

北川正恭（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

[特別講演]

「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」

河野太郎（デジタル大臣）

セッション [デジタルで変わる自治体・政策]

「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

佐藤泰格（都城市総合政策部デジタル統括課）

「ChatGPTの自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

寒川孝之（横須賀市デジタル・ガバメント推進室）

「全国初 県内全 77 市町村との協働電子図書館『デジとしょ信州』」

森 いづみ（県立長野図書館長）

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

林 剛史（株式会社メディア・ドゥ 電子図書館推進センター）

セッション [オンラインとデジタルを活かす]

「議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの生成系 AI とどう向き合うか」

河村和徳（東北大学大学院准教授、都道府県議会デジタル化専門委員会座長）

「デジタル・オンライン活用最前線 AI 活用による議会の視覚化と市民参画」

金澤克仁（取手市議会議長）

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会 DX 実証実験より」

財前貴玄（Gcom ホールディングス株式会社 まちだん担当）

セッション [デジタルが拓くあたらしい民主主義]

「Society5.0 時代のあたらしい民主主義」

中村 健（早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長）

「つくば市が取り組む選挙 DX インターネット投票実証実験より」

五十嵐立青（つくば市長）

[鼎談]

「地方分権の 20 年とこれからの 10 年を展望する」

北川正恭（早稲田大学 名誉教授、元三重県知事）

片山善博（大正大学 教授、元総務大臣）

廣瀬克哉（法政大学 総長）

セッション [政策議会の一般質問]

「一般質問を議会の政策資源にするシクミ」

土山希美枝（法政大学教授）

西原 浩（別海町議会議長）

青野 敏（鷹栖町議会議員）

片山兵衛（鷹栖町議会議員）

セッション [自治体監査と議選監査委員を活かす]

「政策サイクルと政策財務」

江藤俊昭（大正大学教授）

「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」

川上文浩（可児市議会議員、議選監査委員） 「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」 谷川 宏（鎌倉市監査委員事務局長、前議会事務局議事調査課長） 「議選監査委員を活かす」 子籠敏人（あきる野市議会議員、議選監査委員） セッション「政策につよい議会をつくる」 「政策決議提案とガイドライン」 菅原由和（奥州市議会 議長） 「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」 清水克士（前大津市議会局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員） 「議会における政策づくりと政策法務」 津軽石昭彦（関東学院大学 教授）

〔所 感〕

今回のサミットでは、デジタル社会の中で議会がどこまで受け入れ変わって
いけるか、様々な観点から意見を伺った。
当市議会に於いても、コロナ禍にオンラインを活用しての委員会の開催や
他議会との交流会、通知は全てタブレットに送られてくる時代になった。
デジタルに強い若者の声を政策に生かす手段にもなり得る。資料は、紙媒体
でじっくりとも思うが、変わりゆく時代の中、今後は多様な方の議会との関り
に活用できる手段と思った。
また、会議自体も議場でなければ議会の出席と見なされない時代から、病気・
子育てなど、様々な状況に対応する体制に変化するのだろうと感じた。ただ、

顔を合わせて意見を言える環境も重要で、アナログの良さも大事にはしたい。

選挙のやり方自体も近い将来変わるのだろう。子育て中でも、状況に合わせ

選挙カーで回らなくても、投票もネット投票に代わる時代も近いかもしれない。

そんな変化に、どう対応するのか今から意識しておく必要があるそうである。

当市に於いても「市民に開かれた議会」市民に興味関心をもってもらう一つ

の手段として様々なデジタル手法も活かしていきたいと感じたサミットでした。

視察・研修等報告書

令和5年11月7日

北上市議会議長 様

北上市議会
議員 小原享子

私が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和5年11月7日（火）
視察先 視察内容 または 研修事項	第29回社会保険旬報 地方から考える社会保障 フォーラム オンライン参加

〔報告〕

講義1「高齢者医療制度の現状と課題」

講師：厚生労働省保健局高齢者医療課長 安中 健 氏

講義2「リエイブルメント・サービスで地域を活性化する政策の推進を！」

講師：（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 政策

推進部 副部長・国際長寿センターディレクター 中村 一朗 氏

講義 3「地域共生社会とそれを支える人材」

講師：厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室長

吉田 昌司 氏

〔所 感〕

リエイブルメント・サービスとは、今までのように日常生活を営むことに何かしらの支障が生じた高齢者が「元の生活を取り戻す（Re-ablement）」サービスである。

対象者に触れず、特殊な器具を使わず、動機づけ面談が中心で、自信と能力を取り戻し、セルフマネジメントを獲得するというものである。

介護予防・日常生活支援総合事業には、訪問型短期集中予防サービス・通所型短期集中予防サービスが当市でも導入されている。その事業を使うことで、今まで要支援になると介護度が上昇していく傾向があった。

特別な器具を使うわけではなくても、自分が住み慣れた家で暮らしつづけられる手法があれば、より人生も自分らしく生きられる。そして高齢者が増える中、介護保険料の上昇を抑える事もできる。

リエイブルメント・サービスという考えを普及するとともに、介護総合事業に訪問型短期集中予防サービスの充実を目指したいと感じた。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和5年11月7日

北上市議会議長 様

北上市議会
議 員 小原享子

私が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和5年10月17日（木）
視察先 視察内容 または 研修事項	特定非営利活動法人カシオペア権利擁護センター 成年後見制度の取り組み状況について

〔報 告〕

- 1、 権利擁護支援センターの成り立ち
- 2、 運営会議の開催状況
- 3、 法人後見に関わる事業
- 4、 権利擁護支援センターの相談支援状況
- 5、 市民後見人の養成状況
- 6、 成年後見人養成講座カリキュラム
- 7、 市民後見人のフォローアップ研修

8、 市民後見人の受任状況

以上について、説明を受けた。

〔所 感〕

現在、高齢化、障がいのある方が増えている中、成年後見制度を必要とする方が増えている。しかし、制度について市民に知られておらず、必要とする方が利用できていないのではないかと、また弁護士を始めその業務にあたる専門職が不足している事が活用に至らないひとつの理由ではないかと考え教育民生常任委員会では、その課題に取り組んできた。どのようにすれば、市民後見人が育成でき、活躍できるのか、県内で早くから成年後見制度に取り組んできた「カシオペア権利擁護支援センター」の状況を聞いた。

市民後見人受任実績は15件。令和5年3月現在9件受任活動中。

市民後見人は、複数後見する形を取っており、社会福祉士や法人所属の社会福祉士と一緒に対象者の後見業務をしている。業務内容も、主に身上監護を担当し、身近なところでサポートしていることがわかった。

成年後見人として知っておくべき法的知識を養成講座で学習していても一人の権利擁護の活動には責任がある。複数後見で、ともに情報共有し、サポートが受けられる体制は市民後見人養成に際しては重要と思われた。また、市民後見人のモチベーション維持のため後見人同士の交流会、フォローアップ研修等も行われており、当市においても市民後見人育成にあたっては、是非参考にしたいと感じた。

カシオペア権利擁護支援センターが、法人後見人として監督人の役割を担っていたが、中核となって成年後見制度を実施する法人があれば、利用者また成年後見人にとって、安心して制度利用が可能になると感じた。